



メールマガジン 2019年10月号

目次

1. はじめに	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	2
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ.....	4

1. はじめに

ソフトバンクグループが保有する英半導体大手「アーム・ホールディングス」の株式を、ソフトバンク傘下の「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」に売却することにより多額の売却損を計上し、結果として多額の税務上の繰越欠損金を計上し、税務調査でも、一部期ずれはあるものの国税当局がそれを是認したというニュースが、今年の6月に報じられました。

衝撃的なニュースであったため、ご記憶されている方も多いのではないかと考えます。

このニュースが報じられた当時、私は、どのようなスキームを使えばそのような多額の売却損を計上可能なかが分かりませんでした。

仮に「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」に売却するまでの間に、「アーム・ホールディングス」の企業価値が下落していたことが売却損発生の原因であれば、売却損は内部取引として連結財務諸表にて消去されるとしても、会計上、のれんの減損は避けられないはずで、それにも関わらず、ソフトバンクの有価証券報告書を見ても、「アーム・ホールディングス」に係るのれんの減損を行った旨の記載はありませんでした。個人的に謎が深まるばかりでした。

そのような中、10月24日の産経新聞 Web サイトに、以下の記事が掲載されました。

[海外子会社使った節税規制へ ソフトバンクGの“抜け道”ふさぐ](#)

この記事の一部抜粋します（略称記載を一部改めています）。

ソフトバンクグループは30年3月、アーム・ホールディングスの価値の大半を占める子会社「アーム・リミテッド」の株式の約75%を配当として取得、意図的にアーム・ホールディングスの企業価値を大きく低下させた。その上で、価値が低下したアーム・ホールディン



グス株の大半をソフトバンクグループ傘下の「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」などに出資する形で譲渡。その結果、買収時の簿価に対し、多額の損失がソフトバンクグループに生じた形となりソフトバンクグループはほとんど法人税を納めていないのだという。

つまり、以下のステップを踏んでいることとなります。

- ①アーム・ホールディングスの主要子会社株式を、ソフトバンクグループが現物分配により取得。このとき、外国子会社配当等の益金不算入制度により、配当金の95%が益金不算入となる。
- ②現物分配により企業価値が下落したアーム・ホールディングス株式を、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」に現物出資し、簿価と時価の差額を売却損として計上

倫理的な面はともかく、思わず感嘆してしまいました。

2. 今月の税務関連ニュース

官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカーで示してあります。

内容	公表者
法人税等	
地方法人税の税率の改正のお知らせ	国税庁
令和元年版連結確定申告書等の記載の手引	国税庁
「法人税申告書別表1（1）等の記載項目の追加等について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「連結法人税の個別帰属額の届出書」の誤りについて	国税庁
平成31年4月以降に提供した法人税等各種別表関係（更新）	国税庁
「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
平成30事務年度 法人税等の申告（課税）事績の概要	国税庁
現物分配法人の株主が新株予約権を保有している場合の適格株式分配（適格スピンオフ）該当性について（文書回答事例）	国税庁
「（IOT税制）計画認定事例集」の公表	経済産業省
コネクテッド・インダストリーズ税制（IOT税制）計画認定事例集の公表	経済産業省



内容	公表者
事業承継の取組事例	中小企業庁
法人版事業承継税制を実際に活用した事業者の事例	中小企業庁
法人版事業承継税制の活用促進に向けた取組事例	中小企業庁
第28回税制調査会（総会）の資料	内閣府
経済社会の構造変化を踏まえた令和時代の税制のあり方	内閣府
令和2年度税制改正に関する意見	日本商工会議所
消費税等	
消費税及び地方消費税の申告書の書き方	国税庁
消費税法基本通達の一部改正について（法令解釈通達）等	国税庁
消費税法基本通達の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
申告書添付書類 一覧（消費税及び地方消費税 申告書添付書類）（更新）	国税庁
消費税の軽減税率制度に係るe-Taxの対応について	国税庁
消費税確定申告書を作成するためには、「区分経理」が必要です。（チラシ）	国税庁
（パンフレット）「知ってほしい！消費税のこと。暮らしのこと。」の更新	財務省
所得税等	
「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
年末調整手続の電子化に向けた取組について	国税庁
（パンフレット）「個人の方が上場株式等を保有・譲渡した場合の金融・証券税制について」の更新	国税庁
変更を予定している電子計算機等による年末調整に使用する表（令和2年分）（事前の情報提供）	国税庁
令和 年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表（OCR帳票）の様式	国税庁
令和2年分の所得税確定申告から65万円の青色申告特別控除の適用要件が変わります（リーフレット）	国税庁
『「租税特別措置法（株式等に係る譲渡所得等関係）の取扱いについて」等の一部改正について（法令解釈通達）」の趣旨説明（情報）	国税庁
相続税・贈与税	
財産評価基本通達の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「相続税及び贈与税における取引相場のない株式等の評価明細書の様式及び記載方法等について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「財産評価基本通達の一部改正について」通達等のあらましについて（情報）	国税庁
相続税の申告のためのチェックシート（令和元年分以降用）	国税庁



内容	公表者
相続税の申告書がe-Taxで提出できるようになりました。	国税庁
「令和元年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「相続税又は贈与税の災害減免措置について【令和元年分用】」の公表	国税庁
国際課税	
OECDが公表した「Common Reporting Standard User Guide Version 3.0」の仮訳	国税庁
地方税	
ふるさと納税に係る総務大臣の指定	総務省
税制全般その他	
平成30年分民間給与実態統計調査結果	国税庁
e-Taxソフトをご利用の際に「この帳票の作成者ではないため、編集はできません。」と表示された方へ	国税庁
国税庁認証局（クライアント証明書発行手続等）について	国税庁
イメージデータによる提出可能な添付書類の範囲拡大について	国税庁
（パンフレット）「ダイレクト納付をご利用ください」の更新	国税庁
台風第19号により被害を受けられた皆様方へ	国税庁
各省庁の令和2年度関税改正要望事項	財務省
平成31年1月から3月分までの裁決事例の追加等	国税不服審判所
令和元年8月の前線に伴う大雨に関する災害、令和元年台風第15号で被災した事業者に対する軽減税率対策補助金の対応について	経済産業省
令和元年8月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置を実現した自治体を公表します	中小企業庁
「中小企業税制パンフレット（令和元年度版）」の公表	中小企業庁

3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上